

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 26 日 更新

事務事業名		クリエイター創業者育成事業					☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	6	産業の健康					所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	牧野 淳一
	施策	28	企業誘致の促進と働く場の確保					所属課	生涯学習課	担当者名	古閑 尚也
	施策の柱	75	雇用環境の充実支援と就業機会の確保					所属班	生涯学習班	(内線)	1504
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 25	事業連番 11659	根拠法令				
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 27 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	当市の産業構成をみると、付加価値ベースで約7割を景気の変動に大きく影響するリスクを抱えている製造業に依存している。また、当市の面積の約9割が都市計画法等による開発が規制されており、今後の大規模な企業誘致を実現することは困難である。併せて、本市では人口が増加している中、平成21年度から平成26年度までの5年間で314人転出するなど、若者のみが転出超過している。従って、地域で生まれ育った若者が自分の希望や夢につながる仕事を地域で創出することが必要と考えられる。この状況を踏まえ、我が国の成長産業とされ海外から高く評価されている「コンテンツ産業」に着目し、本市の地理的優位性（交通アクセスの充実、コンテンツ産業で高い成長産業を遂げている東アジアへの近接等）、社会的優位性（住みよいまちとしての高評価等）を活かし、若者の創業、就労支援を行い、先にはコンテンツ産業の誘致に努めるもの。クリエイター育成塾（年12回程度）の実施、WEBサイト活用による「しごと」づくりの実施
【業務の流れ】	●SWOT分析を行う（S＝強み、W＝弱み、O＝機会、T＝脅威） ●委託契約事務→育成塾実施に伴う関係機関（コンテンツ企業、地域金融機関、市商工会、特許庁、大学、高等専）との調整→育成塾生募集→育成塾生選定→育成塾（8月から12月）→成果、課題検討会→次年度計画策定→請負者への支払い ●WEBサイト開設・運営に伴う関係機関協議→WEBサイト構築→WEBサイト運営→成果分析→課題検討→次年度計画策定
【主な予算費目】	報酬（地域おこし協力隊員分）、期末手当（地域おこし協力隊員分）、旅費（地域おこし協力隊員通勤費）、時間外勤務手当、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	国においては、人口減少と地域経済縮小の克服とまち・ひと・しごと創生の好循環の確立を図る取り組みとして「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に政府一体となって取り組まれている。我が国の課題解決に向け地方も実現に向け取り組む必要がある。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動)	5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)	6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
【目的】 地域の魅力を発信できる市民クリエイターの育成。 【内容】 9月から12月の間に、毎日12コマで映像制作や編集方法、SNSの活用方法について、映像制作会社「ロボット」に運営を委託している。また、課題として、地域の魅力をテーマにした映像制作チームで取り組んでもらっている。全市の参加者には市内の観光バスやバスツアーに乗り込んでもらっている。 【実績】 令和5年度で9科目となり、令和6年度から実施している他都市との共同開催で、新たに和歌山県紀の川市が参加した。当初から参加している、青森県黒崎町、大戸町も合わせて地域との共同開催している。 【成果】 全市の参加者は55名（R4:55名）全体では112名（R4:125名）であった。共同開催地が増えることで、地場産品からも参加者が増加している。これに伴い、地場産品の販売、収入の一助になっている。また、地元企業に就業、関連企業に就職する人もおり、これまで52名（うち在学20名）の卒業生から社会人になっており、一般社団法人を設立した卒業生もいる。ほとんどの人はスキルを元として勤務先や、趣味として活動している。さらには協働できる仲間を得て、プロジェクト毎に結び付く活動などを進めている人もおり、卒業後の協力や各地域おこし協力隊とその担当者向けに勉強会を毎年実施していることで、共同開催地も増え、過去最高の参加者があり、地元での創業とコンテンツ産業の誘致を進める一助に繋がった。		・地域おこし協力隊を任用し補助金を交付・総会の開催（6月） ・クリエイター塾説明会の開催（7月）・クリエイター塾の開講（12コマ：8月から12月）全て実施した
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) ア コマ	予算の主な増減の理由
→ ア 育成塾の授業量	イ コマ	会計年度任用職員の昇給による報酬・期末勤勉手当の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	クリエイター塾生	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
→ ア 育成塾生	イ 人	イ 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	働く場が確保できる	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
→ ア 市民税特別徴収による納税者（年金天引き者を除く）	イ 人	イ 人
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
育成塾を通じて、スキルの向上及び創業や就労に必要なとする知識を身につけ、本市で創業や就労が実現できるよう関係機関と連携し支援を行う。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度実績(決算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	5年度実績(決算)	6年度目標(当初予算)	7年度予定	8年度見込	9年度見込
① 活動指標	ア コマ	イ	12	12	12	12	12	12	12	12
	イ 人	イ	108	125	130	156	170	180	190	190
	イ 人	イ	21,397	25,071	20,000	25,619	20,000	20,000	20,000	20,000
投 入 費 量	財源内訳	千円	2,500							
	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	4,900	1,700	2,000	3,400	4,000	2,000	2,000	2,000
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	6,650	9,468	9,394	8,040	7,884	11,394	11,394	11,394
人 件 費	(A) 事業費計	千円	14,050	11,168	11,394	11,440	11,884	13,394	13,394	13,394
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	4	4	4	2	4	4	4	4
	延べ業務時間	時間	910	1,000	600	960	600	600	600	600
(B) 人件費計		千円	3,558	3,806	2,390	3,496	2,390	2,390	2,390	2,390
トータルコスト(A)+(B)		千円	17,608	14,974	13,784	14,936	14,274	15,784	15,784	15,784

事務事業名	クリエイター創業者育成事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	生涯学習課
-------	---------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は5年度の後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 授業の全日程（9日間・12コマ）を受講生に提供することができた。 また、過去最多の卒業生を輩出することができ、市内に卒業生で一般社団法人を起業することができた。
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 WEBサイト及びPRイベントの開催で事業のPRが向上し、卒業生が積極的に仲間をつくり活動を開始している。 さらに、塾生および卒業生のスキルアップを継続し、起業・創業についての支援体制の構築を行う必要がある。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 グループワークやオンラインミーティングを取り入れることで、塾生間のマッチングの期間を増やすことができる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 起業・創業支援を担当する商工振興課と連携することにより、更に事業の充実が図られる。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 他自治体との共同開催の裾野を広げたり、民間の活力を活かしつつ事業を進めていく。 但し、必要に応じ本市として支援を行う。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の職員で対応しており削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市内外を含め広く募集を募り、塾生から受講料を徴収していることから公平であると考えられる。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 自治体としては珍しい取り組みであり、全国でも事例がなく、事業当初は、行政の戦略のもと、各専門的な分野に分け育成塾を実施しているが、いずれは民間に移行し実施していく。

3 評価結果の総括（CHECK）

--

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												